

2023年度  
自己点検・評価報告書



学校法人 IGL学園  
**IGL** 医療福祉専門学校

## < 目 次 >

1. 学校の教育目標（P 3～）
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画（P 3～）
3. 評価項目の達成及び取り組み状況（P 4～）
  - 1）教育理念・目標・育成人材像（P 4～）
  - 2）学校運営（P 5～）
  - 3）教育活動（P 7～）
  - 4）学修成果・教育成果（P 8～）
  - 5）学生支援（P 10～）
  - 6）教育環境（P 11～）
  - 7）学生の受入れ募集（P 12～）
  - 8）教育の内部質保証システム（P 14～）
  - 9）財務（P 15～）
  - 10）社会貢献・地域貢献（P 16～）
  - 11）国際交流（P 17～）

# 2023年度自己点検・自己評価表

## 1. 学校の教育目標

### 基礎・土台となる基礎学力の修得

#### 1) 知識・技能（協働学習と実物・本物体験）

学生が付加価値を身につけた専門人材になるため、積極的に学ぶ意欲が持てる授業を展開し、必要な基礎学力を修得させる。

#### 2) 思考力・判断力・表現力（良い人間関係に基づく協育）

教員がファシリテーターの役割を担い、アクティブラーニングの手法により、体験的に共に学べる授業体系を構築し、学生が自ら考え判断し表現する力を養う。

#### 3) 主体性・多様性・協働性

学生がVUCA（不確実性が高く将来の予測が困難な状況）の時代をたくましく生き抜く人材になるため、身につけた知識・技能、思考力・判断力・表現力を最大限に生かし、生涯に渡り地域や社会の中で他者と協力し共に育つ力を養う。

## 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

### 1) 教育力の強化

- (1) 基礎・土台となる基礎学力
- (2) #フリーマンデー制度の充実
- (3) 国家資格の取得
- (4) 留学生の日本語能力資格の向上
- (5) 学生支援
- (6) 教職員研修

### 2) 進路支援体制の構築

- (1) 就職・進学指導体制
- (2) キャリアセンター（仮称）設置に係る検討

### 3) ステークホルダーとの連携

- (1) 学生の出身校と出身地域との連携
- (2) 保護者との連携
- (3) 地域貢献活動の実施
- (4) 企業・団体との連携

### 4) 組織・環境の改善・改良

- (1) 組織体制の整備
- (2) 研修
- (3) 環境整備

### 5) 募集力の強化

- (1) 入学定員の確保
- (2) 入試広報・入試制度の充実
- (3) リカレント教育の充実

### 3. 評価項目の達成及び取組状況

#### 1) 教育理念・目標・育成人材像

項目		適切—4 ほぼ適切—3 やや不適切—2 不適切—1				根拠資料等
<b>1 理念・目的・育成人材像</b>						
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	④	3	2	1	学則・学生便覧 HP
2	学生・保証人（保護者）に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	④	3	2	1	パンフレット 学生便覧、HP
3	教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか	④	3	2	1	パンフレット 学生便覧、HP
4	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	④	3	2	1	パンフレット 学生便覧、HP
<b>2 教育の特色</b>						
1	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に 対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1	HP、学生便覧 教育課程編成委員会議事録
2	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	③	2	1	学生アンケート 教育課程編成委員会議事録
3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	4	③	2	1	パンフレット 学生便覧、HP

#### <総評>

- ・教育理念や目的、育成人材像が明文化され、校内外に広く周知されている。定例の会議を通じて教職員や学科ごとに確認が行われ、グループウェアを通じて容易に確認できる環境が整備されている。
- ・学生の入学時に「学生便覧」を通じて教育理念である「隣人愛」が説明されており、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会などの場で有識者による説明や公表も行われている。また、先見性を持ち将来のニーズに対応できるような教育目標が各学科で定められている。
- ・関係業団体との連携を通じて実践的な職業教育を提供しており、専門技能を備えた人材の育成に努めている。

#### <課題>

- ・理念・目的・育成人材像  
教育理念や目的は文書化できているが、継続的に周知・徹底を図り、具体的なアクションや反復を通じて浸透させる必要がある。
- ・社会経済を踏まえた将来構想の検討  
社会経済の変化を踏まえ、情報収集を行い、学内外を問わず様々な機関と連携して、現状の枠組みを超えた、より包括的な将来構想・方針及び戦略を策定する必要がある。
- ・評価と改善のサイクルの確立  
教育の取組成果を学生アンケート等の具体的な評価指標と結びつけ、定期的に評価を行い、改善するサイクルを確立する必要がある。

#### 2) 学校運営

項目		適切－4 ほぼ適切－3 やや不適切－2 不適切－1	根拠資料等			
<b>1 運営方針</b>						
1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1	事業計画書 校務運営会議事録
2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	④	3	2	1	事業計画書
<b>2 事業計画</b>						
1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	④	3	2	1	事業計画書 役員会議事録
2	学校の年間スケジュールはあるか	④	3	2	1	年間行事予定表
<b>3 運営組織</b>						
1	寄附行為、理事会会議規則等（法人）、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会（法人）、学校の運営会議等が開催されているか	④	3	2	1	役員会議事録 学校運営規則 部・学科会議事録
2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	③	2	1	組織図 会議・分掌表
3	組織機能図があるか	④	3	2	1	組織図、校務分掌表
4	教職員会議・教員会議等が定期的に行われているか	④	3	2	1	年間行事予定表
5	出退勤管理簿があるか	④	3	2	1	出勤簿、勤務予定表 就業規則
6	教職員の健康診断がされているか	④	3	2	1	健康診断実施記録 就業規則
7	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	4	③	2	1	施設設備 保守管理点検表
<b>4 教職員の評価・育成</b>						
1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1	教職員名簿 教員資格認定書
2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	④	3	2	1	H P 求人票
3	授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1	授業アンケート
4	教員の組織体制を整備しているか	④	3	2	1	教員組織図
5	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1	行事予定表
6	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか	4	③	2	1	行事予定表
7	教育の成果に基づく教員面接を実施しているか	4	③	2	1	面談記録
8	専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指	4	③	2	1	教員の研修計画

	導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか					研修報告書
9	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか	4	③	2	1	教員の研修計画 研修報告書
10	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	4	③	2	1	学科会議事録
<b>5 人事・給与制度</b>						
1	人事に関する制度を整備しているか	4	③	2	1	就業規則
2	給与に関する制度を整備しているか	④	3	2	1	就業規則
3	昇給・昇格制度は文書化されているか	4	③	2	1	就業規則
4	採用制度は文書化されているか	4	③	2	1	採用規定
<b>6 情報システム</b>						
1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④	3	2	1	導入システム資料 組織図

<総評>

- ・多岐にわたる学科を有しているが、校長を中心に各部門が連携して組織されている。
- ・経営上の課題に対して、部長会や本部との連携会議（マネジメント会議・経営会議）を通じた協議や情報共有が行われており、理念に基づいた教育目標を設定し、運営方針や事業計画が策定されている。
- ・運営方針や教育方針が明確に示されており、組織内で共有されている。
- ・部長会や定例の開催、修繕計画の協議など、組織的な運営体制が機能している。
- ・組織の会議や組織機能図の整備、健康診断や施設設備の保守管理について、適切に行われている。
- ・情報システムの導入により、学内の情報共有や業務効率化が進められている。
- ・ICTを活用など、教育の質をさらに高めるべく、機能的に組織としての検討がされている。
- ・人事評価制度の構築や修繕計画における協議が進んでいる。

<課題>

- ・組織機能の改善  
学生支援業務の領域において、組織図の枠組みを横断する機能的な業務分担、外部協力先を含む連携の改善・実施が急務である。
- ・施設設備の保守・管理  
事案の対処から計画・予防保守管理に移行するための、IGLグループとして組織的な取組が必要である。
- ・人事・給与制度の見直し  
人事・給与制度の見直しとともに、主体的な業務改善と結果を産む評価制度の改善・実施が急務である。
- ・教職員全体への継続的な教育訓練  
職業人を育成する専門学校の職員として、階層・段階的に計画的かつ継続的なスキルアップを行う必要である。

3) 教育活動

項目	適切－4 ほぼ適切－3 やや不適切－2 不適切－1	根拠資料等
<b>1 目標の設定</b>		

1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を明示し、また学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	④	3	2	1	HP、学生便覧 教育課程編成 委員会議事録
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1	カリキュラム
3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また教職員および学生等に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	4	③	2	1	HP、学生便覧 学校関係者評価 委員会議事録
<b>2 教育方法・評価等</b>						
1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1	カリキュラム シラバス
2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	④	3	2	1	シラバス
3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	④	3	2	1	コマシラバス
4	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に示され、授業で有効活用されているか	④	3	2	1	HP、シラバス 学生便覧
5	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか	④	3	2	1	授業アンケート 学生便覧
6	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	4	③	2	1	各部会議事録
7	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか	④	3	2	1	授業アンケート 各部会議事録
8	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	④	3	2	1	シラバス 授業アンケート 各部会議事録
9	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか	④	3	2	1	学科会議事録
10	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	④	3	2	1	教育課程編成委員会
11	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1	シラバス
12	関連分野における実践的な実習等が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	④	3	2	1	カリキュラム 企業との協定書 実務実習に係る資料
13	専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	④	3	2	1	教育課程編成 委員会議事録
14	企業・施設等での職場実習（インターンシップ含む）があるか	④	3	2	1	実習に係る資料
<b>3 成績評価・単位認定等</b>						
1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1	学生便覧
2	学生や保証人（保護者）に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	④	3	2	1	学生便覧 保護者会資料
3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	④	3	2	1	シラバス 進級・卒業判定会議
4	専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	4	③	2	1	シラバス 成績表

4 資格・免許取得の指導体制						
1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1	シラバス 成績証明書 卒業証明書
5 キャリア教育等						
1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	④	3	2	1	企業との協定書 シラバス
2	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	④	3	2	1	シラバス

<総評>

- ・カリキュラムにおいて、職業人材目標や教育目標が明確に設定されており、学科ごとにそれに基づく科目や指導体制が整備されている。
- ・学生評価や指導が行き届き、学生アンケートや授業評価を通じて教育の質の向上に努めている。
- ・職業実践専門課程において、実践力を養うための授業の実施やステークホルダーとの連携が進んでいる。
- ・教育方法や評価基準が各学科で一貫している一方で、学科ごとに異なるニーズにも対応できる柔軟性がある。

<課題>

- ・教育の特色の強化  
教育の特色ある取組を一層進め、学科ごとの特徴や専門性を強調する必要がある。
- ・カリキュラムの見直し  
カリキュラムの進捗状況や特徴について、年2回行われている学校関係者評価委員会・教育課程編成委員会における助言を活用し、学内において、具体的な改善や新しいアイデアを生み出すためのディスカッションが必要である。
- ・学生アンケート結果を基にした改善策が取られているが、具体的な取組及び効果のフィードバックが必要である。

4) 学修成果・教育成果

項目		適切－4 ほぼ適切－3 やや不適切－2 不適切－1				根拠資料等
1 学修成果						
1	修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	4	③	2	1	期末試験成績一覧
2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか	4	③	2	1	シラバス
2 就職率						
1	就職率の向上が図られているか	④	3	2	1	就職ガイダンス 学生面談
2	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか	④	3	2	1	事業計画書
3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	④	3	2	1	HP
4	対外部に向けた就職実績を公表しているか	4	③	2	1	HP
3 資格・免許の取得率						
1	資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1	資格

						検定試験取得率 一覧表
2	資格・検定に関する目標を設定したか	④	3	2	1	目標資格 検定一覧
3	資格・検定に関する目標・計画が教職員に共有されているか	④	3	2	1	定例教職員会議 議事録
4	資格・検定結果に関して検証・報告がされたか	④	3	2	1	資格 検定試験取得率 一覧表
5	資格・検定結果（合格者数・合格率）を公表しているか	④	3	2	1	パンフレット HP
<b>4 社会的評価</b>						
1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1	卒業生調査

<総評>

・2023年度国家資格および主要検定結果は以下の通りである。

【国家資格合格率】

- ・介護福祉学科（100%）
- ・鍼灸学科（100%）
- ・柔整学科（38.5%）
- ・歯科衛生学科（96.4%）

【検定試験】

- ・日本語学科 日本語能力試験N2：12名合格、日本語能力試験N3：37名合格
- ・国際教養コミュニケーション学科 日本語能力検定N1：1名合格、日本語能力検定N2：2名合格

・学修成果

各学科において、国家試験対策や個別指導により国家試験・検定試験合格率向上に注力している。

・就職率

各学科において、就職希望者の個別支援や情報共有、説明会参加を進めている。

□介護福祉学科

学修成果: 定期的な試験を通じて習熟状況を確認。

就職率: 担当教員を中心に情報共有し、就職率100%を達成。Web上で求人検索が可能。

資格免許取得率: 目標は国家資格合格率100%。

□鍼灸学科

学修成果: 定期的な試験を通じて習熟状況を確認。

就職率: 就職希望者100%を目指し、希望進路に合わせた指導を実施。Web上で求人検索が可能。

免許取得率: 100%近い結果を維持。

□柔整学科

学修成果: 定期的な試験を通じて習熟状況を確認。

就職率: 就職希望者100%を目指し、希望進路に合わせた指導を実施。Web上で求人検索が可能。

免許取得率: 模擬試験や外部業者協力で国家試験対策を強化し、合格率の向上を推進。

□歯科衛生学科

学修成果: 定期的な試験と基準での評価を実施。

就職率: 就職支援体制が整備され、就職率100%を維持。

資格免許取得率: 目標は国家資格合格率100%。

□日本語学科

クラスやクラス内での日本語能力に違いがあり、共通の目標が立てづらく、クラスごとの評価が困難。

□国際教養コミュニケーション学科

カリキュラム: 目標に基づく授業や演習を実施。教員へのフィードバックも取り入れつつ、授業見学の機会を増やしてレベルアップを志向。

## 5) 学生支援

項目		適切－4 ほぼ適切－3 やや不適切－2 不適切－1				根拠資料等
<b>1 修学支援</b>						
1	学生への修学支援を適切に行っているか	④	3	2	1	学生面談録 奨学金説明会 HP
<b>2 就職等進路</b>						
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	学生便覧
<b>3 学生相談</b>						
1	学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1	学生便覧
2	学生の面談・相談記録があるか	④	3	2	1	学生面談記録
<b>4 学生生活</b>						
1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	募集要項 奨学金説明会
2	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1	健康診断案内 年間行事予定表
3	課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	地域活動の記録 部活動実施記録
4	学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1	募集要項 HP
<b>5 中途退学への対応</b>						
1	退学率の低減が図られているか	4	③	2	1	学生面談記録 経営会議議事録
2	退学率の目標を設定しているか	④	3	2	1	事業計画書
3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	④	3	2	1	事業計画書
<b>6 保証人（保護者）との連携</b>						
1	保証人（保護者）と適切に連携しているか	④	3	2	1	保護者面談記録
2	保証人（保護者）との計画的な相談会・面談を行っているか	④	3	2	1	保護者面談 保護者会資料
<b>7 卒業生・社会人支援</b>						
1	卒業生への支援体制を整備しているか	4	③	2	1	同窓会会則

2	卒業生への卒業教育等の支援体制はあるか	4	③	2	1	HP 同窓会
3	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1	パンフレット HP

<総評>

- ・学校は進路指導と学生支援に力を入れており、各学科が目標を設定し、それに基づいた指導を行い、就職率実績を公開するなど、学内外に広く情報が提供されている。
- ・早期の就職活動開始や意思決定スキルの向上を基本方針とし、それに基づいた情報提供やガイダンスを行っている。
- ・入学者に対して学費サポート・学費支援体制が確立されている。
- ・学科長・クラス担任による綿密かつ効果的な学生面談と合わせて、新たに専門家によるスクールカウンセリングを導入し、心理的な健康や学業、対人関係に関するサポートがされている。
- ・教職員による学生面談や修学支援において、経済的な配慮が行われ、学費の分納制度も設定されている。
- ・進路指導において、就職実務の授業やアンケートを通じた情報共有が行われており、学生の主体的な選択を支援している。また、学内での就職説明会やアプリ（キャリアマップ）の導入により、学生が就職先を広く検討できる環境が整備されている。
- ・専門領域における課外活動の実施に当たり、関係施設等との連携が進み、学生が活動しやすい環境が整備されている。

<課題>

- ・学校全体で留学生への支援が必要であり、外部機関活用を含む教職員の支援体制の改編および留学生担当職員の充実と、経済的支援に関する情報提供の改善が必要である。
- ・各学科で進路指導の体制が整備されている一方で、データ活用や情報連携に関する改善余地があり、これに焦点を当てた改善策が必要である。
- ・留学生の健康管理や課外活動・生活支援に関する支援が行われているが、経済的支援の整備が不十分である。
- ・2023年度の退学率（5.66％）を減少させるための改善策を講じる必要がある。

6) 教育環境

項目		適切－4 ほぼ適切－3 やや不適切－2 不適切－1				根拠資料等
<b>1 施設・設備等</b>						
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1	学校設置認可申請書 教室配置図 時間割
2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	④	3	2	1	資産目録 図書台帳
3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	④	3	2	1	組織図
4	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	4	③	2	1	掲示物 学生便覧
5	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	④	3	2	1	清掃担当表
6	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	4	③	2	1	設備定期点検報告書
<b>2 学外実習、インターンシップ等</b>						
1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1	学外実習実施要項

2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか。	④	3	2	1	学生便覧
<b>3 防災・安全管理</b>						
1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	④	3	2	1	学生便覧
2	防災・防犯設備（非常灯・消火器・警備システム等）が整備・点検されているか	④	3	2	1	消防用設備点検報告書
3	定期的に防災訓練を実施しているか	④	3	2	1	防災訓練実施要項 防災訓練実施報告書
4	学校における安全管理の整備を行っているか	④	3	2	1	設備管理者一覧表

<総評>

- ・学則および法規順守  
学則と関連諸法規に基づいて、卒業証書の提出が確実に行われており、合格成績証明書も適切に提出されている。
- ・成績評価と卒業や進級判定  
学則に基づいた実務運用がなされている。
- ・健康管理  
定期的な健康診断が実施され、学生の健康状態がクラス担任や授業担当者を中心に把握されている。  
学内に保健室があり、体調不良の学生に対して適切に対応している。
- ・感染症への対応  
法定伝染病に罹患または疑いのある学生・教職員に対して、学校医・校長の指示に基づいた適切な措置が講じられており、感染拡大の抑止に努めている。
- ・施設・設備の基準達成  
学校の施設・設備は専修学校設置基準及び養成施設認定規則に基づいて基準を満たしている。
- ・防災・安全管理  
定期的な避難訓練が行われ、専門機関による設備点検が実施されている。  
教職員の連絡体制が整っており、安全管理体制が整備されている。
- ・各学科において施設・設備や防災・安全管理に関して、基準を満たした整備が行われている。
- ・学外実習・インターンシップ等の実施のための学生用手引きが作成されている。

<課題>

- ・施設・設備の老朽化  
学校の施設・設備は法令に基づき整備されているが、使用年数が経ち、老朽化が進んでおり、これに対処するために、中長期の更新計画を立て、適切なタイミングで更新を進める必要がある。
- ・大規模災害への対応  
地震等の大規模な災害時に想定されるに帰宅困難者に対処するため、災害時の対策や対応プランを充実させる必要がある。

7) 学生の受入れ募集

	項目	適切－4 ほぼ適切－3 やや不適切－2 不適切－1				根拠資料等
<b>1 学生募集活動</b>						
1	学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1	パンフレット OC資料、募集要項
2	入学者受け入れ方針を策定し、学校構成員（教職員および学生等）に周知し、社会に公表しているか	④	3	2	1	パンフレット 募集要項

						HP
3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	④	3	2	1	パンフレット HP
4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	④	3	2	1	募集要項 パンフレット
5	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	④	3	2	1	校務分掌 HP 組織図
6	学校説明会等による情報提供を行っているか	④	3	2	1	OC資料 HP 募集要項
7	入学予定者に対し学習指導・支援等が行われているか	④	3	2	1	入学前 オリエンテーション
<b>2 入学選考</b>						
1	学校案内等には選抜方法が明示されているか	④	3	2	1	募集要項
2	学生受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学選考を行っているか	④	3	2	1	校務運営会議事録 選考結果資料
<b>3 学納金</b>						
1	学納金は妥当なものとなっているか	4	③	2	1	募集要項
2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	④	3	2	1	パンフレット 募集要項

#### <総評>

- ・情報提供の透明性

入学に関する情報はホームページや募集要項を通して広く提供されており、様々な手段を活用して、教育内容や成果に関する正確で詳細な情報が提供されている。

- ・入学選考の透明性と公正性

入学選考に関する規定は校務運営会議で決定され、公正かつ適切に実施されている。

入学選考方法や出願資格についての審議や改善が前年度の評価を基に行われ、透明性が確保されている。

- ・継続的な改善体制

入学選考に関する改善は校務運営会議で継続的に審議され、学生募集管理システムを通じた募集活動の検証が定期的に行われている。

- ・情報提供の継続

学校案内パンフレットや募集要項、進路ガイダンスなどを通じて、毎年最新の情報が提供されており、卒業生の進路や就職状況も含めて、本校に関する情報が適切に伝えられている。

- ・学費等の公表

入学検定料や授業料に関する情報は募集要項やホームページに掲載され、入学を検討する者に周知されている。

#### <課題>

- ・学納金の妥当性

財務状況に加え社会情勢の変化・物価の変動などを踏まえ、慎重に検討していく必要がある。

- ・学生募集目標の達成

立地や認知に勝る他校の取組を調査・分析し、質・量ともに募集活動を見直し、改善を図り、教職員全員で意識と活動をさらなる向上させる必要がある。

学生の本来的な学校選択価値としての教育内容、国家資格取得状況、就職状況の改善に取り組む必要がある。

## 8) 教育の内部質保証システム

項目		適切－4	ほぼ適切－3	やや不適切－2	不適切－1	根拠資料等
<b>1 関係法令、設置基準等の遵守（法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか）</b>						
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1	専修学校設置基準 チェック表
2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1	組織図 校務分掌表
3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し運用しているか	④	3	2	1	就業規則
<b>2 個人情報保護（個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか）</b>						
1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	④	3	2	1	就業規則・ICT教育 関連ガイドライン
2	個人情報保護規程が文書化されているか	④	3	2	1	就業規則・ICT教育 関連ガイドライン
3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し意識づけができているか	④	3	2	1	就業規則・ICT教育 関連ガイドライン
<b>3 学校評価（自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか）</b>						
1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか	④	3	2	1	自己点検 自己評価報告書
2	自己点検・評価報告書にまとめているか （自己点検・評価報告書があるか）	④	3	2	1	自己点検 自己評価報告書
3	自己点検・評価の組織があるか	④	3	2	1	組織図 校務分掌表
4	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか	④	3	2	1	学校関係者委員 会議事録 委員会名簿
<b>4 改革・改善</b>						
1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	④	3	2	1	校務運営会議事録
2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	④	3	2	1	就職・離職状況調査
3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	4	③	2	1	自己点検自己評価報 告書
4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	4	③	2	1	自己点検・自己評価 報告書
5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	4	③	2	1	改善計画書
6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	4	③	2	1	改善計画書
<b>5 教育情報の公開</b>						

1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1	職業実践専門課程 HP
2	自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1	自己点検・自己 評価報告書、HP
3	学校関係者評価結果を公表しているか	④	3	2	1	学校関係者報告書 HP

<総評>

- ・個人情報保護  
個人情報の保護について明確な方針を設け、全教職員に対して守秘義務を課し、電子情報上の個人情報も保護するためのガイドラインを採用している。
- ・法令遵守  
学校は法令を遵守し、学校教育法や私立学校法、専修学校設置基準などに基づいて運営されている。  
就業規則は新規採用者も含めて、全教職員に周知・徹底されている。
- ・社会的信頼向上  
適正な学校運営、法令遵守、自己点検・自己評価報告書の公開などを通じて、社会的信頼を獲得し、向上させるための取組がされている。
- ・学校評価と改革  
学校関係者評価委員会を通じて学校の運営や教育活動を評価し、その結果を公表している。  
自己点検・評価報告書の内容が次年度の事業計画に反映され、改善・改革に繋がっている。

<課題>

- ・新しい認定制度への対応（日本語学科）  
2023年に成立した「日本語教育機関認定法」により、これまでの法務省告示校から文科省が新たに日本語教育機関を認定する制度になる為、情報収取を行い適切な対応が求められるとともに、認定校の教員は国家資格（登録日本語教員）を取得する必要がある。

9) 財務

項目		適切－4 ほぼ適切－3 やや不適切－2 不適切－1				根拠資料等
<b>1 財務基盤</b>						
1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	4	③	2	1	貸借対照表 資金収支計算書 事業報告書
2	年度予算・中期計画が策定されているか	4	③	2	1	全体予算書
<b>2 予算・収支計画</b>						
1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1	予算書 理事会議事録
2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	④	3	2	1	収支計算書 予算執行表
<b>3 監査</b>						
1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	④	3	2	1	会計監査報告
<b>4 財務情報の公開</b>						

1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	④	3	2	1	HP
2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取り組んでいるか	④	3	2	1	HP

<総評>

- ・人件費比率の管理  
人件費比率の把握と管理に関する意識を高め、事業活動収支への悪影響を最小限に抑えるための努力が行われている。
- ・収入の安定化  
学生納付金に依存する収入構造を把握し、学生募集状況や退学率に注視して、学生納付金収入の安定化を図る取組が行われている。
- ・財務基盤の安定  
学校法人全体として安定した財務基盤を確立し単年度収支の改善に向けた取組が行われている。
- ・予算・収支計画の適正な管理  
各学科や部門が当事者意識を持ち、予算編成と適正な執行管理が行われている。

<課題>

- ・中期計画の策定  
財務基盤の安定を図るために、中期計画の策定を学校・法人本部の連携で進める必要がある。
- ・経営改善計画の策定  
予算・収支計画が現状水準ベースから策定されていることから、社会経済や、学科・資格・業界の背景からの影響を脱することができない。  
現在のリソースを活かし伸ばしつつ、根本的な経営改善をゼロベースで見直す方針・戦略・計画策定を法人本部とともに練っていくことが急務である。

10) 社会貢献・地域貢献

項目		適切－4 ほぼ適切－3 やや不適切－2 不適切－1				根拠資料等
<b>1 社会貢献・地域貢献</b>						
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	③	2	1	年間行事予定表
2	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1	年間計画表
<b>2 ボランティア活動</b>						
1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	④	3	2	1	ボランティア活動支援に関する資料

<総評>

- ・地域貢献・ボランティア活動  
学校全体が地域や社会への貢献に注力しており、各部・各学科では地域イベントやボランティア活動を通じて積極的に参加している。
- ・学校認知度の向上  
学校周辺地域との交流を通じて学校認知度向上と地域との信頼関係構築に取り組んでいる。

<課題>

- ・全体的には、地域との連携やボランティア活動への積極的な参加が見られるが、より一層の学科の活動状況の向上が望まれ、来年度に向けて積極的なボランティア活動の奨励と計画の立て直しが必要である。
- ・地域に根差したグループ、学校の立ち位置を意識し、地域の全年齢層に対して情報・技術・機会などの提供の企画・実

施が必要である。

### 1 1) 国際交流

項目		適切—4 ほぼ適切—3 やや不適切—2 不適切—1				根拠資料等
1 留学生の受入れ・海外への留学						
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	④	3	2	1	事業計画書 校務分掌表
2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1	入管提出書類一式
3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	③	2	1	留学生の手引き 組織図
4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	④	3	2	1	成績証明書 HP、JLPT取得率 資格試験取得率 就職率、進学率

#### <総評>

##### ・進路指導

入学時から学生の進路指導が始まり、卒業後の目標を確認し、進路希望調査を通じて目標達成の支援が行われている。

##### ・資格外活動の管理

資格外活動に関するルールの周知とアルバイト状況の把握を通じて、資格外活動違反者の発生を防ぐための取組が行われている。

##### ・留学生の受け入れ

他国籍戦略や適切なハードルの設定などにより、計画的で的確な留学生の受け入れが行われている。

#### <課題>

##### ・留学生の増加に伴う課題

留学生の受け入れ増加に伴い、受入後の体制に関連する課題が生じており、具体的な課題や改善策に対するアクションが必要である。

##### ・留学生対応の業務

学生数の増加に伴い、教職員の業務負担が増加しており、これに対する迅速な対策が必要である。

留学生の受け入れに関わって、学習支援・生活支援の業務分担等の課題について、外部機関の有効活用を検討し、抜本的な改善・解決を図る必要がある。